

Empowered JAPAN 実行委員会 緊急ウェブセミナー 講演レポート



Empowered JAPAN 緊急ウェブセミナー

Empowered JAPAN 実行委員会はテレワークをはじめとする働き方改革や学び直しを通した「いつでもどこでも誰でも、働き、学べる世の中へ」をコンセプトに、2018年に発足しました。東京圏および地方都市におけるテレワーク啓蒙イベントをはじめ、多くの自治体や協力会社と共に企業・個人向けテレワーク研修を実施してきました。この度のコロナウイルス感染拡大と2020年2月25日の政府基本方針に含まれた「テレワーク推奨」の呼びかけを受け、全国の組織や個人がテレワークを早期に実施するため、実践的な情報をお伝えするための緊急ウェブセミナーを2020年3月17日より連続的に無料開催しています。

カテゴリ：実践事例

開催日時：2020年4月22日

講師：

株式会社 Box Japan
執行役員 アライアンス・事業開発部 部長
兼 働き方改革推進担当
安達 徹也氏



1995年から国内通信会社にて、ネットワークサービスに関する企画・開発・協業などに従事し、2009年より、日本ベリサイン、シマンテックにてセキュリティ製品のプロダクトマーケティングなどを担当。

2015年 Box Japan の事業開発の責任者として、アライアンス、製品連携パートナーの開拓、パートナーシップの強化を担当。アライアンス推進と言う立場から他社の働き方に触れる機会が多く、他社との比較における Box 社の働き方を紹介する役割を担う。

クラウドコンテンツマネジメント

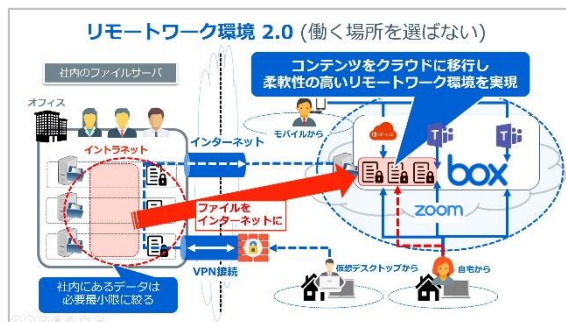
Box によって実現する新しいテレワークのカタチ

テレワークで困ることは何でしょうか？ Box Japan で働き方改革推進を担当している安達氏は語りかけます。すべての人に共通する課題は、静かで快適な仕事環境の確保、同じく在宅している家族との協力、一人で働く孤独感の解消、などでしょう。一方で、「会社のファイルサーバーにある必要ファイルの容量が大きすぎて持ち帰れない」「VPN 接続が切れる」などの点では Box 社員は困っていません。

「情報はすべてクラウドにあり、世界中どこにいても働けることを前提にしているからです。Box では業務プロセスに紙やハンコは要りません」（安達氏）

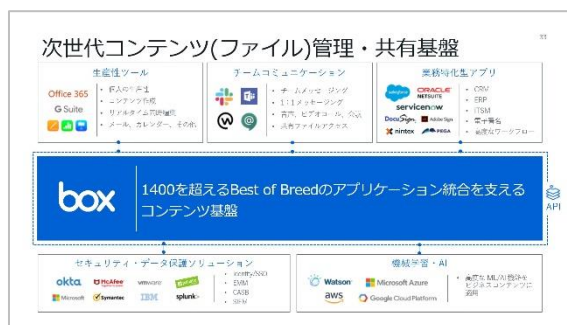
2018年の調査では、クラウドサービスを導入していない企業でテレワークを行っているのはわずか30%。それに対して、Box ユーザー企業は93%、Box 社員は100%がテレワークを日常的に実践しています。

多くの社員はオフィスにいたことが前提では、テレワーカーはイントラネットを経由してインターネット内のツールにアクセスするため、会社のネット回線がパンクしがちです。社内にあるデータは必要最小限にとどめ、コンテンツ（ファイル）の大半をクラウドに移行して、社員がリモート環境から直接アクセスできる——。これが Box の考え方です。



Empowered JAPAN 実行委員会 緊急ウェブセミナー 講演レポート

「他のクラウドサービスとの違いの1つは協業が得意なことです。Microsoft Officeをはじめとして1400ものアプリケーションと連携しているため、現在使っているアプリケーションはそのまま、すべてのファイルを容量無制限のBoxに収納しておけます。これによってファイルの分散や安易なコピーを防ぐこともできるのです」(安達氏)



企業・組織の働き方を変革することを使命とし、BtoBに特化してきたBox。コンプライアンスに厳しい顧客企業と議論しながら、常に高いセキュリティレベルを確保しています。

他のクラウドサービスとのもう1つの違いは、「コンテンツライフサイクルの一元管理」という思想です。Boxは、コンテンツにはライフサイクルがあることに注目しています。ある資料を作成するとして、社内チームと共有し、社外のパートナーにも見せて、Webサイトなどに公開した後に、保持と管理をしなければなりません。

「添付ファイルとして10人のメンバーに送ったとします。それだけでコピーされて容量は10倍になってしまうのです。どのバージョンが最新なのかわかりにくいですし、情報の管理にも不安が残ります」(安達氏) ライフサイクルごとに分散化されがちなコンテンツを一元的に管理するツールがBoxです。ファイルをダウンロードせずに見られるプレビュー、ファイルを動かしたりコピーしたりせずに複数の人が情報のみを動かすことができる共有リンク。これらはBoxの機能の代表例です。共有リンクには、ファイルにアクセスできる人を制限したり、後からアクセスできなくしたりする機能もあります。

安達氏は、Box Japanでの使い方事例を紹介します。一番多く使われるシーンが会議の議事録です。

「BoxNotesを使えば、いつでもどこでもビデオ会議に参加して資料を共有することができます。会議が始まったら、参加メンバーが同時に議事を編集。そのまま議事録になるので議事録係は不要です。いわば全員が議事録作成に参加するので、意識合わせのレベルを高度化できます。なお、ホワイトボードに書いた内容はBoxCaptureで撮影すると瞬時にBoxに張り付けられる仕組みです」(安達氏)

Boxは、営業活動やイベント運営、Webサイトへの記事投稿などにも有効です。最新版のファイルをメンバー全員が手元の端末で共有・閲覧できるため、ナレッジが共有され、情報の行き違いはなくなり、確認作業も減らせます。「紙の資料はBoxCaptureで撮影すればすぐに共有できますが、枚数が多いときは複合機でスキャンしましょう。Boxと連携している複合機のタッチパネルでは、自分のBoxフォルダを見られます。効率的ですし、ペーパーレスにもつながります」(安達氏)

安達氏によれば、時間と場所を選ばずに社内のファイルが閲覧できるBoxは、長期休暇からの素早いキャッチアップにも有効ですし、契約書への電子署名と保存にも使えます。電子署名は法的にも認められているため、テレワークでも契約行為ができるのです。

このようなBoxの使い方は、顧客企業の創意工夫によって日々開発されているという側面があります。その一例が、西日本豪雨に見舞われた広島県でした。「県内に2万超もあるため池の状況を職員の方々が確認して災害対策本部に報告する必要がありました。デジカメを貸し出して、データを持ち帰っていたらとても間に合いません。スマートフォンのBoxCaptureでため池を撮影し、即座に本部と共有できました。このようにBoxは思わぬところで活用されています」(安達氏)

その上で、慣れた不便を放置しないための、「しない」文化の定着が必要です

働く場所や時間帯に縛られない	ファイル名にバージョンは入れない
資料へのコメントはメールでしない	議事録作成を仕事にしない
添付ファイルは送らない	縦割りにせずコンテンツを共有
紙に印刷しない	資料はパソコン上に置かない

最後に、「慣れた不便」を放置せずに「しない」文化を定着することが大切だと安達氏は説きます。「添付ファイルは送らない、ファイル名にバージョンは入れない、などです。キーワードは共有。コンテンツをみんなで共有して、便利でハッピーなテレワークを実現しましょう」

新型コロナウイルス対策のための緊急措置的なテレワークは必要です。ただし、テレワークの本来の目的は、「長い目で見て社員が幸せに働き続けるため」(安達氏)。いつでもどこでも効率的に仕事することで、家族をケアする時間を増やしたり満員電車での通勤を避けられたりします。そのためのインフラを整えて、楽しくテレワークをしたいものです。